

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月15日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL <https://www.goyofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名) 持丸 直之 (TEL) 092 (332) 9610
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の業績 (2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,158	5.6	136	109.2	119	142.8	132	204.0
2020年5月期	2,044	△4.1	65	258.3	49	—	43	65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	73.14	—	23.0	5.1	6.3
2020年5月期	24.06	21.13	8.9	2.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 —百万円 2020年5月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	2,316	644	27.7	355.15
2020年5月期	2,412	512	21.1	282.02

(参考) 自己資本 2021年5月期 641百万円 2020年5月期 509百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	248	△22	△209	297
2020年5月期	142	△9	△329	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,372	9.9	172	26.1	151	26.5	100	△24.3	55.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	1,807,172株	2020年5月期	1,807,172株
2021年5月期	740株	2020年5月期	740株
2021年5月期	1,806,432株	2020年5月期	1,806,432株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
製造原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年6月1日から2021年5月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令など、経済活動に制限がかかる状況が続いており、ワクチン接種の広がりとともに経済活動の再開に希望があるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

とりわけ、当社の冷凍洋菓子事業は需要の季節変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間の売上高が低い一方で、第3四半期会計期間の12月が最需要期にあたります。

このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めたほか、新たな事業展開としてタイ王国 Srifa Frozen Foods Co., Ltd. との間で、当社のレシピ・仕様書提供に関する業務提携契約を2020年7月に締結しました。それにより、現地で製造された商品が当社のブランドで、タイ国内のセブン・イレブン全店舗において販売されました。

一方、費用面につきましては、継続して社員の熟練度向上の効果が現れているほか、IoT機器を活用して原材料の歩留まりや製品不良率をリアルタイムで計測および情報収集する等、「製造原価の見える化」を目指すプロジェクトを推進し、売上総損益の改善に努めました。また、緊急事態宣言下により県外への営業自粛や展示会の開催中止が続いたことで、経費支出の抑制に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,158,819千円と前年同期と比べ114,634千円（5.6%）の増収、営業利益は136,632千円と前年同期と比べ71,327千円（109.2%）の増益、経常利益は119,498千円と前年同期と比べ70,282千円（142.8%）の増益、当期純利益は132,130千円と前年同期と比べ88,671千円（204.0%）の増益となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当事業年度では255,425千円と前年同期と比べ65,337千円の増加、EBITDAマージンは11.8%と前年同期と比べ2.5ポイント上昇となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

また、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、販売チャネル別における動向は以下の通りであります。

販売チャネル別の動向

(業務用チャネル)

昨年5月の緊急事態宣言解除後以降は外出を控える傾向や飲食店の休業によって、外食産業・大学生協などの業態で客足が遠のき、厳しい状況が続きましたが、政府によるGo to キャンペーンを転機に客足が徐々に戻り始め、例年並みの水準まで回復しつつあります。しかし、前年並みの回復までには至らず、業務用チャネルの売上高は1,242,849千円と前年同期と比べ106,630千円（7.9%）の減収となりました。

(宅配用チャネル)

コロナ禍以降、自宅での食事へ急速にシフトしていることから、生活協同組合（コープ）で全国的に組合員数が増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。その結果、宅配用チャネルの売上高は731,465千円と前年同期と比べ147,217千円（25.2%）の増収となりました。

(小売用チャネル)

スーパーマーケットにおける季節商品の売上獲得に至らず、小売用チャネルの売上高は22,218千円と前年同期と比べ10,866千円（32.8%）の減収となりました。

(輸出チャネル)

主要な輸出先であります香港及び北米においても国内同様に、外出禁止措置やStay Homeの推奨等の影響からテイク・アウトによる内食需要が伸びており、これまでにない動きが見られました。その結果、輸出チャネルの売上高は149,257千円と前年同期と比べ71,883千円（92.9%）の増収となりました。

(ロイヤリティー)

2020年7月、タイ王国Srifa Frozen Foods Co., Ltd. との間で業務提携契約を締結後、同社の工場に対して当社のレシピ・仕様書に基づいた技術提供を行っており、現地で製造された商品の販売実績に応じたロイヤリティー収入を受領しております。セブン・イレブンをはじめとする小売店舗等で継続的に採用されたことで、ロイヤリティー

による売上高は13,030千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ32,318千円減少し、836,789千円となりました。これは主に、売掛金が34,896千円増加したものの、商品及び製品が59,448千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ62,686千円減少し、1,480,204千円となりました。これは主に、建物の減少48,902千円、機械及び装置の減少19,274千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ398,382千円減少し、422,929千円となりました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少219,912千円、短期借入金の減少150,000千円、買掛金の減少66,514千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ171,097千円増加し、1,249,920千円となりました。これは主に、長期借入金が170,900千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ132,111千円増加し、644,144千円となりました。これは主に、当期純利益を132,130千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して16,207千円増加し、297,048千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は248,595千円となりました。これは主に、税引前当期純利益144,616千円、減価償却費119,105千円及びたな卸資産の減少66,235千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,830千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,870千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は209,557千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出259,645千円、転換社債の償還による支出219,912千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	15.4	17.4	17.9	21.1	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.5	66.0	60.9	65.8	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	3.5	11.2	10.8	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	1.7	6.1	6.9	11.9

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、ワクチン接種の広がりとともに経済活動の再開に希望があるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社はお客様の意識や要望の変化に迅速に対応することが求められるなか、営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある経営を強化してまいります。

販売面におきましては、巣ごもり消費を背景に内食需要が増加傾向にあるものの、新商品の開発に積極的に取り組むことで大手外食チェーンの新規顧客を獲得し、業務用チャネルの売上拡大を目指します。また、タイ王国 Srifa Frozen Foods Co.,Ltd. への技術提供および現地販売先に向けた商品開発を引き続き行い、ロイヤリティーによる海外市場のさらなるシェア獲得に努めてまいります。

生産面におきましては、「製造原価の見える化」を目指すプロジェクトを本格化し、不採算製品の売上総損益改善に取り組むほか、従業員のパフォーマンス向上に努めてまいります。

以上のことから、現時点における次期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

売上高	2,372,000千円 (当期比213,180千円増加 (9.9%増))
営業利益	172,339千円 (当期比35,706千円増加 (26.1%増))
経常利益	151,223千円 (当期比31,724千円増加 (26.5%増))
当期純利益	100,000千円 (当期比32,130千円減少 (24.3%減))

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,840	297,048
売掛金	252,815	287,712
電子記録債権	12,238	—
商品及び製品	269,545	210,097
仕掛品	3,619	4,472
原材料及び貯蔵品	37,695	30,054
前払費用	2,438	2,268
その他	10,129	5,190
貸倒引当金	△215	△55
流動資産合計	869,107	836,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,197,753	※ 1,200,328
減価償却累計額	△347,654	△399,131
建物(純額)	850,098	801,196
構築物	75,270	75,921
減価償却累計額	△34,449	△40,494
構築物(純額)	40,821	35,426
機械及び装置	※ 583,313	※ 592,862
減価償却累計額	△306,494	△335,317
機械及び装置(純額)	276,818	257,544
車両運搬具	2,435	2,435
減価償却累計額	△1,960	△2,435
車両運搬具(純額)	475	0
工具、器具及び備品	69,338	72,487
減価償却累計額	△30,848	△38,019
工具、器具及び備品(純額)	38,489	34,467
土地	※ 314,213	※ 314,213
有形固定資産合計	1,520,917	1,442,848
無形固定資産		
商標権	798	662
ソフトウェア	1,542	1,805
その他	649	578
無形固定資産合計	2,991	3,046
投資その他の資産		
投資有価証券	148	119
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,081	422
破産更生債権等	672	672
長期前払費用	131	445
繰延税金資産	—	15,960
投資不動産	32,614	32,614
減価償却累計額	△16,178	△16,436
投資不動産(純額)	16,436	16,177
その他	1,124	1,124
貸倒引当金	△622	△622

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
投資その他の資産合計	18,982	34,309
固定資産合計	1,542,891	1,480,204
繰延資産		
社債発行費	168	—
繰延資産合計	168	—
資産合計	2,412,167	2,316,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,058	136,543
短期借入金	150,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	219,912	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 99,645	※ 89,100
未払金	58,052	67,742
未払費用	49,772	49,907
未払法人税等	826	26,505
未払消費税等	—	17,186
前受金	6,202	—
預り金	5,652	1,668
賞与引当金	28,189	34,064
その他	—	210
流動負債合計	821,311	422,929
固定負債		
長期借入金	※ 1,074,935	※ 1,245,835
繰延税金負債	25	—
退職給付引当金	3,862	3,862
その他	—	222
固定負債合計	1,078,823	1,249,920
負債合計	1,900,135	1,672,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	176,310	176,310
資本剰余金合計	176,310	176,310
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	6,527
繰越利益剰余金	231,386	356,989
利益剰余金合計	233,536	365,667
自己株式	△448	△448
株主資本合計	509,398	641,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	30
評価・換算差額等合計	49	30
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	512,032	644,144
負債純資産合計	2,412,167	2,316,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高		
製品売上高	2,020,308	2,129,421
商品売上高	23,875	16,367
ロイヤリティ収入	—	13,030
売上高合計	2,044,184	2,158,819
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	160,288	266,015
当期製品製造原価	1,533,221	1,405,898
合計	1,693,509	1,671,914
製品他勘定振替高	※1 366	※1 —
製品期末たな卸高	266,015	207,983
製品売上原価	1,427,127	1,463,930
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,636	3,530
当期商品仕入高	16,364	8,500
合計	18,000	12,031
商品他勘定振替高	※2 104	※2 128
商品期末たな卸高	3,530	2,114
商品売上原価	14,365	9,788
売上原価合計	※3 1,441,492	※3 1,473,718
売上総利益	602,692	685,100
販売費及び一般管理費	※4, ※5 537,386	※4, ※5 548,467
営業利益	65,305	136,632
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	2	1
受取家賃	828	742
受取補償金	846	178
物品売却益	362	32
助成金収入	2,294	3,607
還付金収入	—	11
受取保険金	617	—
保険解約返戻金	550	—
その他	289	146
営業外収益合計	5,821	4,743
営業外費用		
支払利息	20,071	20,921
社債利息	739	—
社債発行費償却	168	168
その他	931	787
営業外費用合計	21,910	21,877
経常利益	49,216	119,498
特別利益		
補助金収入	9,692	43,170
固定資産売却益	※6 —	※6 54
特別利益合計	9,692	43,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 ー	※7 27
休業補償金	6,109	18,079
特別損失合計	6,109	18,107
税引前当期純利益	52,799	144,616
法人税、住民税及び事業税	826	28,461
法人税等調整額	8,513	△15,975
法人税等合計	9,339	12,485
当期純利益	43,459	132,130

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	939,770	60.7	839,433	59.1
II 労務費		392,310	25.3	377,069	26.6
III 経費		215,999	14.0	202,777	14.3
当期総製造費用		1,548,080	100.0	1,419,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,425		3,619	
合計		1,552,505		1,422,900	
期末仕掛品たな卸高		3,619		4,472	
他勘定振替高	※2	15,664		12,528	
当期製品製造原価		1,533,221		1,405,898	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費(千円)	104,972	99,787
水道光熱費(千円)	45,829	38,374

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
販売促進費(千円)	8,533	7,204
その他(千円)	7,130	5,323
合計(千円)	15,664	12,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	176,310	176,310	2,150	187,926	190,076
当期変動額						
当期純利益					43,459	43,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	43,459	43,459
当期末残高	100,000	176,310	176,310	2,150	231,386	233,536

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△448	465,938	34	34	2,584	468,556
当期変動額						
当期純利益		43,459				43,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	15	—	15
当期変動額合計	—	43,459	15	15	—	43,475
当期末残高	△448	509,398	49	49	2,584	512,032

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	176,310	176,310	2,150	—	231,386	233,536
当期変動額							
特別償却準備金の積立					6,527	△6,527	—
当期純利益						132,130	132,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,527	125,602	132,130
当期末残高	100,000	176,310	176,310	2,150	6,527	356,989	365,667

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△448	509,398	49	49	2,584	512,032
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
当期純利益		132,130				132,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18	△18	—	△18
当期変動額合計	—	132,130	△18	△18	—	132,111
当期末残高	△448	641,529	30	30	2,584	644,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	52,799	144,616
減価償却費	124,650	119,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,714	5,874
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	20,811	20,921
社債発行費償却	168	168
新株予約権発行費償却	137	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△54
有形固定資産除却損	—	27
補助金収入	△9,692	△43,170
助成金収入	△2,294	△3,607
休業補償金	—	18,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,270	△22,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,058	66,235
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,082	△2,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,184	△66,514
未払金の増減額 (△は減少)	13,789	△7,330
未払又は未収消費税等の増減額	△31,177	19,723
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,637	△8,278
小計	157,617	240,592
利息及び配当金の受取額	33	24
利息の支払額	△19,355	△22,364
法人税等の支払額	△826	△826
助成金の受取額	2,294	3,607
補助金の受取額	3,000	45,641
休業補償金の支払額	—	△18,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,763	248,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,512	△22,870
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	—	△943
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	614	648
その他	847	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,251	△22,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△147,524	△259,645
社債の償還による支出	△31,500	—
転換社債の償還による支出	—	△219,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,024	△209,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,511	16,207
現金及び現金同等物の期首残高	476,352	280,840
現金及び現金同等物の期末残高	※ 280,840	※ 297,048

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
建物	841,871 千円	790,811 千円
機械及び装置	0	—
土地	137,625	137,625
計	979,497	928,436

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	41,431 千円	44,028 千円
長期借入金	536,654	487,432
計	578,085	531,460

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
雑収入	366 千円	— 千円

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
販売促進費	104 千円	128 千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
	△2,255 千円	△2,219 千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
荷造運賃	123,632 千円	125,717 千円
保管料	58,825	61,713
給与及び手当	94,430	97,122
賞与引当金繰入額	11,352	16,664
減価償却費	19,419	19,059

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
	20,641 千円	19,435 千円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
機械及び装置	— 千円	54 千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
機械及び装置	— 千円	25 千円
工具、器具及び備品	—	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式	740	—	—	740
合計	740	—	—	740

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2017年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900
合計		249,900	—	—	249,900

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式	740	—	—	740
合計	740	—	—	740

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2017年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	249,900	—
合計		249,900	—	249,900	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少249,900株は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	280,840 千円	297,048 千円
現金及び現金同等物	280,840	297,048

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)及び当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	348,865	冷凍洋菓子事業
株式会社日本アクセス	203,427	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	409,121	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	282.02円	355.15円
1株当たり当期純利益金額	24.06円	73.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.13円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	43,459	132,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,459	132,130
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,432	1,806,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	249,900	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(249,900)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2017年5月12日取締役会決議 ストック・オプション 200,000株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年5月31日)	当事業年度末 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	512,032	644,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,584	2,584
(うち新株予約権(千円))	(2,584)	(2,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	509,448	641,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,806,432	1,806,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。